

一般廃棄物(不燃物・可燃物・生ゴミ)処理業務委託契約書

委託業務の名称 一般廃棄物(不燃物・可燃物・生ゴミ)処理業務
委託業務の場所 福島県南会津郡南会津町永田字風下14番地1
委託契約の期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
契約年額金 円也
(内消費税及び地方消費税の額 円)
契約保証金
予定数量 1か月あたり2,800kg(不燃物、可燃物、生ゴミ)

福島県立南会津病院(以下「甲」という。)と、「 」(以下「乙」という。)
は、一般廃棄物(不燃物・可燃物・生ゴミ)処理業務に関して次のとおり委託契約を締結する。

(契約の目的)

第1条 この契約は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」並びに関係法令に従い、委託業務を適正に処理することによって生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

(業務内容)

- 第2条 乙は、甲から生じる一般廃棄物(不燃物・可燃物・生ゴミ)の収集・運搬を行うものとする。
- 2 乙は、契約の締結後速やかにこの業務にかかる監督官庁の許可証の写しを甲に提出するものとする。後日、許可事項を変更したときも同様とする。
- 3 第1項の業務は、不燃物については月15回以上、可燃物・生ゴミについては月20回以上行うことを基本とする。
- 4 乙は、次の場所へ運搬するものとする。

南会津郡下郷町大字落合字下川原138-1

南会津地方環境衛生組合 東部クリーンセンター

(信義誠実の原則)

第3条 乙は、業務を履行するに際し、甲の指示に従うことは勿論、甲も乙と協力し、互いに信義に従い誠実にこの契約を履行しなければならない。

(内容の変更)

- 第4条 甲は、必要があるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。
- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対し損害の賠償を請求することができる。この賠償額は甲乙協議して定める。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務を、いかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、継承し、委任し、又は下請けをさせてはならない。また、無償貸与された施設等について転貸してはならない。

(完了報告および検査等)

第6条 乙は、当該月の委託業務を完了したときは、遅滞なく業務完了報告書を甲に提出し、甲の検査を受けなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、その都度委託業務の遂行状況について乙に報告を求め、もしくは調査し、または指示をすることができる。

3 甲は、前2項の検査等の結果、改善すべきものがあると認めたときは、乙に対して改善を求めることができる。

4 前項の規定に基づく改善を求められた場合、乙は直ちに改善して甲の検査を受けなければならない。

(委託料の支払い)

第7条 乙は前条第1項または第4項の検査の結果、適正であると認められたときは、委託料を請求するものとし、請求額は、12分割して請求するものとする。なお、その金額に1円未満の端数が生じる場合は、1円未満を切り捨てることとし、契約金額との差額は1回目に加えて請求することとする。

2 甲は、請求書を受理した日から30日以内に委託料を支払わなければならない。

(遅延利息)

第8条 甲の責めに帰する事由により、前条第2項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、遅延した委託料の額に年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を請求することができるものとする。

(庁舎管理)

第9条 乙は業務の実施にあたり、故意又は過失によって甲の管理する建物・器械器具・備品等を破損したとき、並びに甲の職員・第三者に損害を与えた場合は、その責めを負うものとする。

(契約の解除)

第10条 次の各号に該当する場合には、甲及び乙は相手方に通知の上、本契約を解除することができる。

(1) 乙の責に帰すべき事由により乙が業務の履行を継続できる見込みがないと認められるとき。

(2) 契約で定める着手時期を過ぎても着手しないとき。

(3) 乙が解除を申し出たとき。

(4) 前3号の一に該当する場合を除くほか、乙が契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないとき、又はそのおそれがあるとき。

(5) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙

が法人である場合にはその役員、その支店又は業務委託契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 業務委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を業務委託契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 甲は、前項に定めるもののほか、この契約を必要としない事由が生じたときは、乙に対し30日前までに書面で解除の通知をしたうえで契約を解除することができる。

3 乙は正当な理由があるときは、あらかじめ甲の承認を得て、この契約を解除することができる。

4 甲が第1項の規定によりこの契約の全部又は一部を解除したときは、乙は、違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1の額を甲に納付しなければならない。

(損害賠償)

第11条 甲が第10条第1項の規定による契約解除により損害を受けたときは、乙はその損害額を甲に支払わなければならない。

2 前項の規定は、第10条第2項の規定により乙が損害を受けた場合に準用する。

3 業務の遂行に当たり乙の責に帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙は、直ちにその旨を甲に報告するとともに、損害賠償の責に任ずるものとする。

(違約金等の徴収)

第12条 乙がこの契約に基づく違約金、又は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲はその支払わない額を甲の指定する期間を経過した日から年2.5%の割合で計算した利息(百円未満は切り捨てる。)を付した額を徴収する。

(譲渡等の禁止)

第13条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を、いかなる方法をもってするを問わず、譲渡し承継させ、若しくは担保に供し、又は乙が履行すべき業務を一括して他人に請け負わせ、

若しくは委任してはならない。

(秘密の保持)

第14条 乙は、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(談合による損害賠償)

第15条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第10条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売にあたる場合、その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。また、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(契約外の事項)

第16条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第17条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

本契約の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

甲 福島県南会津郡南会津町永田字風下14番地1
福島県立南会津病院 院長 吉田 典行

乙